

2022年
5月1日
第455号



JR東海労



http://jrtoukairou.sakura.ne.jp/

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-6-5

TEL 03-3201-0350 FAX 3201-0351

Eメール jrtoukairou@yahoo.co.jp

JR東海労働組合

発行人 木下 和樹

編集人 高山 浩

各労使協議で危機的状況が浮き彫りに リニア建設即中止を主張

令和4年度運営方針経協

本部は4月1日、令和4年度運営方針の経営協議会を開催しました。会社は、毎年同様「3世代の鉄道」「日本の大動脈輸送」を錦の御旗に、リニア建設を強力に推進するとしています。

今年度のリニア投資額は550億円減の3,750億円ですが、根拠について会社は「東京外環道の崩落事故を受け、住民にシールド工法について丁寧の説明する。土地の買収のピークを超えた」と見解を示しました。しかし、これは2027年開業を諦め、建設資金の調達に困難になった、と思わざるを得ません。

工事の進捗状況について、本部は「静岡工区以外にも遅れが出ているのか」と質問しました。会社は「行程はタイトだが、着実に進めている。静岡工区だけがネックだ」と、静岡だけが建設の足を引っ張っているとの見解を示しました。

最も重要な問題は、財政投融資の資金が2兆円を切り、あと4兆円の資金が必要とされる中、資

金調達の方法が不透明であり、かつ、財政投融資からの融資の返済(毎年約3,000億円)の見込みが立たないことです。建設資金はあと5年で底を突きます。会社は、ただただ「破綻しないようにやるしかない」という主張しかできません。本部は、「このような状況でリニア建設を進めることは、経営破綻を招く。即刻建設を中止せよ」と主張しました。

トンネル工事崩落事故 業務委員会

本部は4月19日、「リニア中央新幹線トンネル工事崩落事故に関する申し入れ」(「申第16号」)に対する業務委員会を開催しました。岐阜県瀬戸トンネル工事での死傷事故が昨年10月27日に発生し、本部は翌日に申し入れました。すでに半年以上が経過したことに対し、本部は冒頭抗議しました。

会社は、この事故の見解で「ガイドラインの遵守等を徹底することが重要」と表明しましたが、亡くなられた作業員への

お悔やみの言葉は一切ありませんでした。再発防止については「中央新幹線安全推進協議会を通じて奥村組JVの取り組みを他の施工会社にも展開すること、中央新幹線に関する工事の労働災害の防止をより協力に進め

ていく」と回答しましたが、以後4件もの事故が発生しています。本部は「事故の教訓が活かされていない」と主張しましたが、会社は「全く同じ労災はない」と、真摯に向き合う姿勢は見受けられませんでした。

過去、黒部ダムや青函トンネルなどの難工事で殉職者が出ていることから、本部はリニア建設の中止を強く主張しました。会社は「建設を中止する考えはない。日本の大動脈推進をより力強く担うという、当社本来の使命を果たしていくために、施工会社と協力して、労働災害の防止をより協力に進め、工事の安全、環境の保全、地域との連携を重視して建設を完遂していく」と回答しました。

しかし、岐阜県で残土から重金属が検出され県から指導され、大井川流出問題は未解決のままです。環境の保全は遵守していません。また、外環道の大深度地下工事に伴う陥没問題では、住民には外環道とは地盤が違うとの見解を一方的に押しつけ、「住民の理解が得られた」と見解を示すなど、地域との連携どころか、蔑ろにしているのが実態です。

過去、黒部ダムや青函トンネルなどの難工事で殉職者が出ていることから、本部はリニア建設の中止を強く主張しました。会社は「建設を中止する考えはない。日本の大動脈推進をより力強く担うという、当社本来の使命を果たしていくために、施工会社と協力して、労働災害の防止をより協力に進め、工事の安全、環境の保全、地域との連携を重視して建設を完遂していく」と回答しました。

「汽笛」は2面に掲載しました。

現地に立って平和を学ぶ JR総連沖縄平和研修に3名参加



JR総連沖縄平和研修が4月9～11日の日程で開催され、JR採用の組合員20名が参加しました。JR東海労からは、本部森下組織部長、松山共闘部長、新幹線地本水野教宣部長が参加しました。

一行は、辺野古テント村、嘉数高台公園(普天間基地)、第32軍司令部部壕跡・トーチカ跡、ひめゆり平和祈念資料館、魂魄(こんぱく)の塔、県立平和祈念公園(資料

館、平和の礎など)、糸数アブチラガマ、旧海軍司令部部壕などを訪問・見学しました。また、沖縄に移住した美世志会の梁次さんが現地で研修団を出迎え、交流を行いました。

原発反対！戦争反対！ さようなら原発集会に参加



「さようなら原発一千万署名市民の会」主催の「4・16さようなら原発首都圏集会」が4月16日、東京都・亀戸中央公園で

開催され、2,300名(主催者発表)が結集しました。JR東海労はOBを含め、JR総連や9条連の仲間と共に参加し

ました。集会後はデモ行進で、原発廃止やロシア軍による原発攻撃反対を市民に訴えてきました。

名古屋地本は、結成30年を記念して写真集を作成しました。作成にあたり、写真集編集プロジェクトチームをつくり、一年以上の期間を費やし、大作が完成

名古屋地本が結成30年 記念写真集を作成！



しました。結成大会から始まり、各種行事、ストライキ、レク・サークルなど、盛り沢山です。写真集は、各地本にも贈呈されました。

出向をめぐるJR東海の異常な扱い 元職場復帰に向けて闘い継続

大運分会西さん

大阪運輸所分会西三喜夫さんのエムティーから出向取り消しに對して、この間JR東海は「協議中」として何ら対応せず、西さんは出向に放置された状態でした。新幹線関西地本は3月23日、エムティーと団体交渉を開催し、エムティーは「西さんはJR東海に帰ってもらう」と表明し、3月25日にJR東海に西さんの出向取り消しを通知しました。

この二度目の通知について新幹線関西地本は、4月13日に開催された関西支社との経営協議会において、この問題を追及しました。関西支社は「現段階でも申し上げることはない」と、出向取り消し拒否という無責任な対応に終始しました。

一方、新幹線関西地本が3月25日に申し入れた「西組合員の出向を直ちに解除し、元職場(大阪第一運輸所)に復職することを求める」緊急申し入れ(「申第25号」)に対して、関西支社は4月15

日「就業規則第28条2に54歳に達した日以降の人事運用については原則として出向するものと定めている。今後もその旨を踏まえ対応する」と、西さんの出向取り消しを拒否する回答を行いました。

しかし、同分会の前田さんについては、「出向先会社の都合」という理由で出向が取り消され、JR東海の矛盾した対応が浮き彫りとなっていました。

JR東海労は、認定特定非営利活動法人「日本雲南聯誼協会」が運営する「25の小さな募金」に賛同し、学生のサポートを行っています。期間は高校在学の3年間で、

雲南省「25の小さな募金」 卒業生から手紙が届く

募金は「平和・人権・民主主義を守るための連帯基金」から支出しています。今回サポートしている陳世芳さんから、卒業を迎えるにあたり、この間

東運分会佐藤さん
東京運輸所分会佐藤正美さんに対してJR東海は、「出向先からの要請」という理由でスリーエスの出向解除を通知しました。その後JR東海は、元職場である東京第二運輸所ではなく、(株)ニッケイ・ライフセキュリティという警備会社に一方

的に出向を通知するといふ暴挙に出ました。しかも、勤務先は自宅から相当地間がかかる場所です。佐藤さんは、これを不服として簡易苦情申告を行いました。新幹線地本は、これを許さないとして、元職場に復帰させる闘いを展開しています。

御 礼

2022 JR 総連春闘において、本部は再申し入れの団体交渉を行いました。この交渉にあたり、JR 総連及び全加盟単組の127機関より激励メッセージが寄せられました。本紙面にて御礼申し上げます。

笛

JR東海労若手3名が沖縄平和研修に参加した。ここで学んだのが「軍隊は国民を守らない」である。沖縄戦で日本軍は、ガマ(自然洞窟)に避難した人たちの食料を強奪したり、追い出したり、モノ言えば殺害をした。米軍から逃げられなくなる、集団自決させたこの沖縄戦に匹敵するものが、今のウクライナである。ロシア軍による侵攻は断じて許されない。一方、ゼレンスキー大統領は、18歳〜60歳までの男性の出国を禁止した。つまり軍徴用の強制である。兵隊といえども一般市民であり、国の指導者は闘わず、両国の一般市民同士が殺し合いをするのである。沖縄のガマが、マリウポリの製鉄所と重なって見えてしまう。戦争の犠牲になるのは一般市民、儲かるのは軍事産業とそれに追随する政治家だ。岸田政権は、ウクライナ戦争に便乗し、防衛費のGDP2%、米国のとの核共有などを企んでいる。憲法を改悪して自衛隊を軍隊にすれば、日本が戦争に巻き込まれた場合、沖縄やウクライナと同様になるであろう。▼マスコミの論調は、ロシアが悪で、ウクライナが正義という風潮だ。しかし歴史を見ても、正義の戦争はない。世論操作に騙されてはいけない。